慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「経営哲学」研究についての方法論的考察 : 批判的合理主義の観点から
Sub Title	A methodological discussion on management philosophy : from the view of the critical rationalism
Author	永野, 寛子(Nagano, Hiroko)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2015
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.58, No.2 (2015. 6) ,p.289- 299
JaLC DOI	
Abstract	本稿は, Popperによる批判的合理主義に基づき, 「経営哲学」についての批判的議論をいかに深めるかを明らかにすることを目的とする。「経営哲学」は, 経験科学的要因と形而上学的要因を含むものである。そのため, 「経営哲学」研究を行うに当たっては, 経験科学的側面だけでなく形而上学的側面についても議論を行うことが不可欠である。 企業に戦略的インプリケーションを与えることを試みる経営学の諸研究において, いわゆる「経営哲学」として, 理念, ビジョン, 企業家的精神といった概念が広く取り扱われている。しかし, それらの「経営哲学」の多くは主観的な信条として示され, 「『経営哲学』をもつ」ことの重要性が主張されるのみで「経営哲学」自体の内容についての批判的議論がなされておらず, 理論進化による知識の成長が阻害されている。 このような問題点は, 「経営哲学」における経験科学的要因と形而上学的要因が混同され, 両者に関する理論化が明確になされていないという状況に起因していると考えられる。したがって, 「経営哲学」に関して知識の成長を促すためには, 「経営哲学」の概念を世界2ではなく世界3の住人である経験科学的理論および形而上学的理論として示したうえで, 批判的に議論することが求められる。 その際には, 経験科学的理論と形而上学的理論のそれぞれを, 適切な尺度によって評価することが重要となる。経験科学的理論については, 世界1の経験的事実と照らし合わせてその真偽について論じることが可能である。それに対し, 形而上学的理論については, 単純に経験的事実によるテストによって反証を行うことが不可能であり, 世界3の理論に照らしてその評価を行うことが必要である。
Notes	渡部直樹教授退任記念号#論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20150600-0289

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第58巻第2号
2015年 6 月

2015年 4 月24日掲載承認

「経営哲学」研究についての方法論的考察

――批判的合理主義の観点から――

永　野　寛　子

＜要　　約＞

本稿は，Popperによる批判的合理主義に基づき，「経営哲学」についての批判的議論をいかに深めるかを明らかにすることを目的とする。「経営哲学」は，経験科学的要因と形而上学的要因を含むものである。そのため，「経営哲学」研究を行うに当たっては，経験科学的側面だけでなく形而上学的側面についても議論を行うことが不可欠である。

企業に戦略的インプリケーションを与えることを試みる経営学の諸研究において，いわゆる「経営哲学」として，理念，ビジョン，企業家的精神といった概念が広く取り扱われている。しかし，それらの「経営哲学」の多くは主観的な信条として示され，「『経営哲学』をもつ」ことの重要性が主張されるのみで「経営哲学」自体の内容についての批判的議論がなされておらず，理論進化による知識の成長が阻害されている。

このような問題点は，「経営哲学」における経験科学的要因と形而上学的要因が混同され，両者に関する理論化が明確になされていないという状況に起因していると考えられる。したがって，「経営哲学」に関して知識の成長を促すためには，「経営哲学」の概念を世界2ではなく世界3の住人である経験科学的理論および形而上学的理論として示したうえで，批判的に議論することが求められる。

その際には，経験科学的理論と形而上学的理論のそれぞれを，適切な尺度によって評価することが重要となる。経験科学的理論については，世界1の経験的事実と照らし合わせてその真偽について論じることが可能である。それに対し，形而上学的理論については，単純に経験的事実によるテストによって反証を行うことが不可能であり，世界3の理論に照らしてその評価を行うことが必要である。

＜キーワード＞

経営哲学，批判的合理主義，世界3，知識の成長，形而上学的理論

はじめに

経営学の諸研究においては，企業の「経営哲学」がビジョン，理念，企業家的精神といった概

念として広く取り扱われている。そのため，一見したところ，この分野で「経営哲学」についての議論が活発に行われているように思われる。しかし，それらの「経営哲学」の多くは主観的な信条として示され，その内容についての批判的議論はほとんど行われていない。そのような状況を克服すべく，本稿は，Popperによる批判的合理主義に基づき，「経営哲学」についての批判的議論をいかに深めるかを明らかにすることを目的としている。

「経営哲学」は，経験科学的要因だけでなく形而上学的要因をも含むものである。この点に関して，Popperによる批判的合理主義は，経験科学的理論のみを議論の対象とすると考えられていることが多い。しかし，Popperの基本的なスタンスは，あらゆる知識は誤りうるもので，その妥当性はあくまで暫定的であるという可謬主義にある。そして，そのような考え方を特徴的に示すことができるものとして，経験的事実によってテストできる経験科学的理論に焦点を当てているのであり，決して非経験的な形而上学的理論を排除しようとしていないことに留意すべきである。

このような考え方を踏まえ，本稿では，とくにPopperによる3世界論を基礎とし，「経営哲学」を世界3の住人である理論として，経験科学的側面からだけでなく形而上学的側面からも批判的に議論することに焦点を当てる。それによって，経営学分野の「経営哲学」研究における知識の成長に寄与することができると考えている。

1．「経営哲学」研究における批判的議論の重要性

企業に戦略的インプリケーションを与えることを試みる経営学の諸研究において，いわゆる「経営哲学」として，理念，ビジョン，企業家的精神といった概念についての議論が展開されている。ここでは，代表的研究としてCollins and Porrasによるビジョナリー・カンパニーについての研究とTeeceによるダイナミック・ケイパビリティ論をとり上げ，それらの研究を概説したうえで，経営学における「経営哲学」研究が，経験科学的議論としても形而上学的議論としても多くの問題点を有していることを示す。

1．1　経営学における「経営哲学」研究

Collins and Porrasは，企業が時代を超えて生存するためには，「同業他社に広く尊敬され，世界に対して多大なインパクトを与えるような長期間の業績を有する，業界で卓越した」[1]ビジョナリー・カンパニーとなることが重要だと主張する。そして，6年間の調査プロジェクトでビジョナリー・カンパニーと比較対象企業との違いを検討した結果，ビジョナリー・カンパニーはコアとなる理念を有しており純粋な利益志向が薄いことを示した[2]。彼らは，ビジョナリー・カンパニーとされる現実の企業の理念・ビジョンを例示し，それらが実践の前提となっていることを明

1）　Collins and Porras (2004), p.1.
2）　Collins and Porras (2004), p.55を参照。

らかにした。また，実地調査を基礎としていることから，彼らの研究は経験科学的な研究として扱われることが多い。

しかし，彼らの研究では，実際の企業の理念・ビジョンが多数挙げられているものの，企業がどこまで理念を貫き通しているかの方が理念の内容よりも重要とされ，理念・ビジョンの内容については論じられていない。そのため，「理念・ビジョンをもち業界で優位性をもつ企業がビジョナリー・カンパニーである」一方で，「ビジョナリー・カンパニーであれば業界で優位性を持続できる」という言明になっている。したがって，経験内容が存在しないトートロジーの状況になっており，その点から彼らの研究において経験科学的に十分な議論がなされているとは言いがたい。

さらに，ビジョナリー・カンパニーの研究において，多くの理念やビジョンは，客観的に議論可能な形式ではなく主観的な信条のような形で示されている。そのため，企業の基本理念が「正しい」か「正しくない」かにかかわらず，企業が従業員の指針となるような基本理念をもっていることが重要という主張になっている。このことは，形而上学的にも「何でも言える」状態であり，「何も言っていない」状態と同じである。つまり，彼らは理念・ビジョンの内容について，形而上学的な議論も行っていないと言える。

また，戦略論の領域で近年注目されているダイナミック・ケイパビリティ論においても，「経営哲学」に関する概念に焦点が当てられている。ダイナミック・ケイパビリティの概念には論者によって差異があるが[3)]，環境変化に適応して企業のコア・ケイパビリティを変更・修正する能力の重要性を主張する点では共通している。そして，その代表的論者であるTeeceは，ダイナミック・ケイパビリティは企業家的精神とミクロ的基礎から構成されるとしている。彼の見解では，企業家的精神こそがダイナミック・ケイパビリティの核であり，ミクロ的基礎がこの企業家的精神を補完的にサポートすると位置付けられている[4)]。

ダイナミック・ケイパビリティ論は，資源ベース論の理論進化のなかで登場したものである。資源ベース論は企業に競争優位性をもたらす内部資源を特定することを意図し，実際の企業事例に基づく経験的テストによって進化してきた。その理論進化は問題と理論的主張の変化により大きく3つのフェーズにわけられるが[5)]，そのなかで，注目する内部資源が「個別資源」（第1フェーズ）→「コア・ケイパビリティ」（第2フェーズ）→「ダイナミック・ケイパビリティ」（第

3） 永野（2014），pp.36–37を参照。
4） Teece（2007）を参照。
5） 永野（2015），pp.69–92を参照。
第1フェーズでは，「企業特殊的な個別資源を強化するほど企業の競争優位性が高まる」という主張がなされた（Rumelt 1984, Barney 1986他）。これに対する「個別資源強化の逆機能」の指摘（Prahalad and Hamel 1990, Hamel and Prahalad 1994他）を受け，第2フェーズでは，「企業特殊的なコア・ケイパビリティを強化するほど企業の競争優位性が高まる」という主張がなされた（Prahalad and Hamel 1990, Grant 1991, Stalk *et al*. 1992, Kogut and Zander 1992, Hamel and Prahalad 1994他）。これに対しても，「コア・ケイパビリティ強化の逆機能（コア・リジディティ）」の指摘（Leonard-Barton 1992, 1995他）がなされたため，「企業特殊的なダイナミック・ケイパビリティを強化するほど企業の競争優位性が高まる」というダイナミック・ケイパビリティ論が示された（Teece *et al*. 1997, Zollo and Winter 2002, Helfat 2007, Teece 2007, 2009他）。

3フェーズ）と変化してきた。

ここで，「個別資源」と「コア・ケイパビリティ」は，経験的事実によってその妥当性をテストすることが可能な概念であった。しかし，Teeceのような考え方をとるならば，「ダイナミック・ケイパビリティ」はそれらとは明らかに異なっている。なぜならば，ダイナミック・ケイパビリティの核となる企業家的精神は，形而上学的性格を大きく帯びたものだからである。つまりダイナミック・ケイパビリティの構成要素のうち，ミクロ的基礎は経験科学的性格の強い概念であるが，企業家的精神は，経験的テストが不可能な発見の論理にかかわる概念なのである。

その結果，ダイナミック・ケイパビリティ論の「企業特殊的なダイナミック・ケイパビリティを強化するほど競争優位性が高まる」という理論的主張もまた，「競争優位性が高い企業は企業特殊的なダイナミック・ケイパビリティを有している」というトートロジーに陥り，経験科学的な議論が困難になっていると考えられる。そのため，資源ベース論は，それ自体がダイナミック・ケイパビリティ論へと進化したことで，経験的テストによる反証可能性という点では著しい低下を引き起こすこととなった。このことが，具体的な企業努力の方向性としてのインプリケーションを示すことを目的として理論進化してきた資源ベース論の，戦略論的主張を弱めることにもつながったと考えられる。

また，経験科学的な性格が弱められた一方で，ダイナミック・ケイパイリティ論における形而上学的議論も十分になされていない状況にある。なぜならば，ダイナミック・ケイパビリティの核となる企業家的精神については単に経営者の主観的な信条のように扱われており，その内容についての議論が間主観的に議論可能な問題状況では行われていないという傾向がみられるからである。

1．2　知識の成長に向けた批判的議論

Collins and Porrasの企業理念やTeeceの企業家的精神といった「経営哲学」を扱う先行研究においては，「『経営哲学』をもつ」ことの重要性が主張されるのみで，「経営哲学」自体の内容についての議論が十分になされていない。そのため，Popperの述べるような「知識の成長」（growth of knowledge）が阻害されている状況にある。

このような状況は，「経営哲学」についての経験科学的要因と形而上学的要因が混同され，両者が混然一体となって暗黙的な知識のように捉えられていることに起因していると考えられる。「経営哲学」にかかわる形而上学的要因を企業の優位性や企業業績といったものとの関係から経験的に分析しようとしても，そこには混乱が生じるだけだからである。

したがって，まずは，ビジョンや企業家的精神の概念のなかで経験科学的な要因については，企業業績や優位性との関係を明確化して議論を行うことが必要となる。しかし，理念やビジョンの内容を論じるに当たっては，価値判断のような経験科学的に扱うことが困難な部分もあるだろう。また，企業家的精神についても，ミクロ的基礎と関連するような部分については経験科学的に論じることも可能であろうが，やはり経験科学的な枠組みのなかのみで捉えることには限界があると考えられる。

そのため，より一層の知識の成長を促すためには，「経営哲学」において，経験科学的に議論可能な部分について明確化を行うだけではなく，経験科学としての説明の範囲を超えた形而上学的な側面についても扱う必要がある。そして，形而上学的側面についても，それ自体の内容についてより深く掘り下げて批判的に議論することが求められる。両側面について間主観的に批判的議論を行うことができれば，「経営哲学」研究において経験科学的にも形而上学的にも知識の成長が生じる余地があると考える。

2．Popper の 3 世界論と批判的議論

前節において，「経営哲学」研究において経験科学的側面および形而上学的側面から批判的議論を行うことの重要性について指摘したが，本節においては，そもそも知識の成長のために批判的議論がいかなる役割を果たしているのかを，Popper の 3 世界論をもとに明らかにする。さらに，Popper による問題移動の考え方が，経験科学的理論だけでなく形而上学的理論にも適用されることを示す。

2．1　3つの世界と世界 3 の自律性

Popper は多元論的世界観に立ち，物的世界や主観的経験の世界と区別された客観的世界として世界 3 という概念を示している。[6] つまり，彼は，事物（物的対象）の世界を世界 1 とよび，人間の五感，感情，思考過程のような主観的経験の世界を世界 2 とよぶとすれば，人間精神の産物の世界（客観的知識）の世界は世界 3 とよべるとしている。そして，この 3 つの世界は，世界 3 は世界 2 に，世界 2 は世界 1 にそれぞれ還元することはできないという意味で自律的な体系であるが，それらは世界 2 を通じてお互いに交流することができるという意味で開かれた関係となっているとする。

そのような世界観をもとに，Popper は世界 3 の客観的知識の世界の自律性と実在性を主張する。彼によれば，世界 2 の住人である個人の主観的な感覚・観察は，それがいかに当該個人にとって確信をもったもの，確実なものであったとしても，間主観性を前提とした客観的な議論が可能なものではない。そのため，世界 3 の住人である客観的知識は，他者との批判的な議論が可能となる定式化のなかで（客観的な問題状況の世界のなかで）厳しく議論されることが必要であるとされる。

つまり，Popper は，言明形式による定式化がなされることによって，はじめて客観的思想（理論）を批判し議論することが可能となると考えている。この主張は，知識はあくまで暗黙的で個人的なものであり，客観的な議論ができないことを前提としている M. Polanyi のような主張とは一線を画するものであると捉えられる。

6）　世界 3 の概念およびその存在論的性格に関する Popper の主張については，Popper（1976），Chapter 38を参照。

2．2　批判的議論による問題移動

Popperは，世界3における論理的または知的領域として，問題，理論，批判的議論を挙げる。[7]つまり，論理実証主義者のような主観的認識論者が知識をあくまで感性や主観（Popperのいう世界2）の表現形態と捉えているのに対し，Popperは，批判的議論を通じて新しい問題が示され，さらに新たな理論が作り出されるという世界が存在することで，知識は（この世界3において）自律的な客観的知識の世界を形作ると主張するのである。

Popperは，われわれは理論を作り出せるが，そこにはつねに予期せぬ，あるいは予知しなかったもろもろの結果がありうると述べる。そのため，理論は批判的議論を通じて作り手の意図を離れて自律的に変化していく。そのような批判的テストによる理論進化のプロセスの結果，問題移動が生じることになる。したがって，問題移動とは，「事実」によって反駁された理論を単純に取り替えることのみを意味するのではなく，密接に関連し合った理論間の不斉合を批判的議論のなかでいかに解決するかを考えることを意味するのである。世界3の自律的な進化は，そのような間主観的な批判的議論と問題移動によってはじめて可能になる。Popperは，この進化プロセスはトライアル・アンド・エラーの問題解決プロセスとして「問題（P_1）→暫定的解決（TT_1）→誤り排除（EE）→問題（P_2）→暫定的解決（TT_2）……」という形で示すことができるとする。

なお，論理実証主義者たちは，形而上学的理論のような非科学的な理論を無意味と考える。しかし，Popperは上述のような考え方に基づき，理論を一組の問題に対して提出された解答とみなすならば，それはたとえ非経験的であっても無意味ではなく，批判的議論にゆだねられるという見解を示している。[8]つまり，形而上学的なものであっても，世界3の客観的知識（理論）として表すことができれば，それを合理的に評価し，批判的議論によって修正することが可能であるし，また修正しなければならないと解釈できる。そして，そのような批判的議論によって，形而上学的理論の問題状況も変化していくと考えられるのである。

そのような批判的議論による理論進化のなかで，形而上学的理論が経験科学的理論に影響を与える可能性が生じる。もちろん，形而上学的理論自体も――光学的観察機器に関する経験科学的理論の進歩が，それまでの形而上学的宇宙論を経験科学に変えたように――科学的進歩によって経験科学的理論へと変化することもあるが，それと同時に，そのような経験科学に対しても，「形而上学観念が道を示す[9]」ことができるからである。

3．「経営哲学」についての批判的議論

このようなPopperの3世界論を基礎とすると，「経営哲学」についての批判的議論をどのように行うべきであろうか。ここでは，「経営哲学」を理論として批判的議論の俎上に載せる必要

7）Popper（1976），Chapter 40を参照。
8）Popper（1963），p.199を参照。
9）Popper（1959），p.19

性を明らかにしたうえで，批判的議論を行う際の経験科学的理論と形而上学的理論に対する評価尺度の違いを明確化する。それを踏まえ，世界３の理論のなかでもとくに主観的な見解の衝突に陥りがちな形而上学的理論に焦点を当て，その理論的主張に対する批判的議論をいかに行うべきかについて考察を行う。

３．１ 「経営哲学」の理論化と評価

現在の経営学領域において「経営哲学」として扱われている理念・ビジョンや企業家的精神に関する主張の多くは，（たとえ言語形式で示されるとしても）主観的な信条について述べたものである。そのため，それらは Popper の３世界論においては世界２の住人であり，間主観的な議論が不可能であるために批判的議論の対象とならない。したがって，「経営哲学」自体の内容について批判的議論を行うためには，まず世界３の住人である理論として示したうえで，その理論的主張についての評価を行う必要がある。

ただし，「経営哲学」にかかわる理論としては，経験科学的理論と形而上学的理論が存在している。そして，両者に対する批判的議論を行うに当たっては，その評価のあり方が異なる。したがって，この両者を混同することなく議論を行う必要があろう。

Popper によれば，経験科学的理論についての批判的議論（誤り排除）は，基本的に経験的テストによる反証によってなされる。これは，示された理論的主張を経験的事実と照らし合わせ，その真偽について論じることを意味する。しかし，形而上学的理論については，それがあまりに経験的事実や妥当とされる科学的理論の帰結と乖離しているというごくまれな事例[10]を除いて，多くの場合，経験的にその真偽を論じられない。そのため，形而上学的理論を批判的に議論する際には，世界３の理論に照らしてその評価を行うことが必要となる。

たとえば，前述の Teece によるダイナミック・ケイパビリティ論において，ダイナミック・ケイパビリティの構成要素は企業家的精神とミクロ的基礎であるとされる。このうち，ミクロ的基礎は経験科学的理論として示すことが可能であることから，世界１の企業行動とその結果という経験的事実と照らし合わせてテストすることで批判的議論を行うことになる。しかし，企業家的精神については，いかに理論化してもその多くの部分が形而上学的理論であることから，経験的事実のみから誤り排除を行うことはできず，世界３における他の理論によって議論を行うことになる。

３．２ 形而上学的理論についての批判的議論の方法

Teece のダイナミック・ケイパビリティ論においてその核となる概念が形而上学的性格の強い企業家的精神であることにも示されるように，「経営哲学」を論じるに当たって知識の成長を図るためには，形而上学的理論についての批判的議論をいかに行うかが重要となる。世界３の理論に照らして形而上学的理論を評価するという点に関して，すべての知識の可謬性ならびに共約可

10） これは経験や経験科学による形而上学的理論の反駁の例である。

能性という観点からより詳細に論じていきたい。

このような形而上学的理論についての批判的議論の方法として，その理論的主張の基礎となっているような基本的な仮定や根本原理に照らし合わせることで評価を行うということが考えられる。それらの基本的な仮定や根本原理は，「知的なフレームワーク」とかかわるものである。その場合，まずは対象となる形而上学的理論がいかなるフレームワークを基礎としているかを考えなければ，批判的議論を行うことができない。独断的に（自らが信じるような）特定のフレームワークからのみ形而上学的理論の評価を行おうとすることは，知識の成長にはつながらないであろう。

この点に関して，Popper（1994）は，共通の善意と多大な努力が注入されるならばきわめて広範囲の理解が可能であると述べ，相対主義の主張に挑戦している。これは，「合理的で実りある討論は，その参加者たちが基本的な仮定に関する共通のフレームワークを共有していなければ，あるいは少なくとも討論のためのそのようなフレームワークについて合意していなければ不可能である[11]」という「フレームワークの神話」に対する反論である。Popperは，この「フレームワークの神話」に対し，非常に異なったフレームワーク間の討論は，（時として非常に困難であり，おそらくとても快適とは言えないかもしれないが）はなはだ実り多いものになりうるとし，異なるフレームワークを有する人々の間における批判的議論の有用性を主張している[12]。

つまり，形而上学的理論の批判的議論に当たってフレームワークについて考えるということは，独断的に是認された前提からの論理的導出によってある形而上学的理論を正当化することを意味するものではない。議論の対象となる形而上学的理論について，その論理的帰結が受け入れることのできるものであるか，望ましくない帰結が生じないかについてテストするために，その前提となるフレームワークから考えることを求めるものである。いかなる問題を解くためにそのフレームワークを設定したかを確認し，解こうとした問題を再構成して共有した状況において異なる理論の帰結を比較するのならば，たとえフレームワークの共有や連続性がなくても批判的議論が可能となるからである。

具体的には，対象となる形而上学的理論について「問題を解いているか」「他の理論よりもより良く解いているか」「その解決は実り多いものか」「他の問題を解決するために必要な他の理論と矛盾しないか[13]」といった点についての議論を行うことを通して，当該の形而上学的理論における知識の成長が可能となると考えられる。さらに，このような形而上学的理論に対する間主観的な議論は，経験科学的理論に対しても新しい発想や知見を与えてその進歩に寄与する可能性がある。

「経営哲学」にかかわる形而上学的理論としては，「実践の前提としての形而上学的理論」「経営学における形而上学的理論」「社会観，人間観，企業観等に関する形而上学的理論」といった

11）Popper（1994）, p.34–35.

12）ただし，このフレームワークは，真理を獲得したりそれに接近したりしようとする願望や，問題を共有したり他の人の目的や問題を理解したりしようという意欲などのような，討論のための実際の前提条件とも言いうる態度と区別することが重要であるとPopperは述べている（Popper 1994, p.35を参照）。

13）Popper（1963）, p.199を参照。

ものが挙げられる。たとえば「生殖医療ビジネスを推進すべきだ」「子供の夢を壊さないようなビジネスを行うことが良い」「原発を活用して企業と社会の発展を目指す」といった「実践の前提としての形而上学的理論」を評価するに当たっては，その前提となるような「経営学における形而上学的理論」や「社会観，人間観，企業観等に関する形而上学的理論」について確認しなければ，単なる主観的な意見の衝突が生じるだけであろう。もちろん，このような形而上学的理論の間の関係は単純なメタ構造として示せるものではなく，唯一絶対のフレームワークが存在しているわけでも決してない。

おわりに

以上，Popperによる3世界論を中心とした世界観をもとに，「経営哲学」についての知識の成長のために議論をいかに深めるかを考察した。Popperが示す理論進化のプロセスは，いかなる知識にも普遍的に妥当する議論であり，そこにおいては，間主観的な批判的議論が行われないと理論は進化せず知識の成長も生じないとされる。したがって，経験科学的側面だけでなく形而上学的側面を有する「経営哲学」についても，適切な方法で批判的議論を行うことで，はじめて問題移動による理論進化が可能となり，結果としてより豊かな知識の成長が生じると期待されるのである。

そのためには，「経営哲学」についての経験科学的側面と形而上学的側面の関連性と区別を明確化したうえで，「経営哲学」の概念を世界2ではなく世界3の住人である経験科学的理論および形而上学的理論として示し，それぞれに対して適切な尺度を用いたテストを行わなければならない。経験科学的理論については，世界1の経験的事実と照らし合わせてその真偽について論じることが可能である。それに対し，形而上学的理論については，世界3の理論に照らしてその評価を行うことが求められるため，そのフレームワークを考慮して評価するといったことが必要となる。

なお，本稿において示した「経営哲学」研究についての方法論的主張は，とくに「経営哲学」に関する形而上学的問題を扱うに当たって，合理性を欠いた主観的な要素を用いてあたかも「論争に勝利する」ことが重要かのように捉えられている風潮に対する危惧から生じたものでもある。Popperの言葉によれば，「論争における勝利にはなんの価値もなく，その一方で，問題をほんのわずかに明晰にすることですら――自分自身あるいは相手の立場についてのより明晰な理解に向けてなされた些細な貢献ですら――大きな成功である[14]」。「経営哲学」における形而上学的な問題には，非常に深刻なテーマに関するものも多く含まれるであろう。本稿で示したような方法は，それらに対して直ちに最終的な結論を提示するものでは決してないが，少しでも知識の成長に貢献するために不可欠であると考えている。

14） Popper (1994), p.44.

［謝辞］

渡部直樹先生には，慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程在籍時より，つねにご指導を賜りました。この場をお借りして，心からの感謝の意を申し上げるとともに，先生のますますのご活躍を祈念いたします。また，本稿の作成にあたり貴重なご助言を賜りました匿名レフェリーの先生方に厚く御礼申し上げます。

参 考 文 献

Barney, J. B.（1986）, “Strategic Factor Markets: Expectations, Luck, and Business Strategy,” *Management Science*, Vol.32, No.10, pp.1231–1241.

Collins, J. C. and J. Porras（2004）, *Built to Last: Successful Habits of Visionary Companies*, Harper Business.

Grant, R. M.（1991）, “The Resource-Based Theory of Competitive Advantage: Implications for Strategy Formulation,” *California Management Review* 33（3）, pp.114–135.

Hamel, G. and C. K. Prahalad（1994）, *Competing for the Future*, Harvard Business School Press.

Helfat, C. E.（2007）, “Dynamic Capabilities: Foundations,” in Helfat, C. E., S. Finkelstein, W. Mitchell, M. A. Peteraf, H. Singh, D. J. Teece, and S. G. Winter, *Dynamic Capabilities*: *Understanding Strategic Change in Organizations*, Blackwell, pp.1–18.

Kogut, B. and U. Zander（1992）, “Knowledge of the Firm, Combinative Capabilities, and the Replication of Technology,” *Organization Science* 3（3）, pp.383–397.

Leonard-Barton, D.（1992）, “Core Capabilities and Core Rigidities: A Paradox in Managing New Product Development,” *Strategic Management Journal*, Vol.13, S1, pp.111–125.

Leonard-Barton, D.（1995）, *Wellsprings of Knowledge*, Harvard Business School Press.

Polanyi, M.（1962）, *Personal Knowledge: Towards a Post-Critical Philosophy*, Routledge and K. Paul.

Popper, K. R.（1959）, *The Logic of Scientific Discovery*, Hutchinson.（森博 , 大内義一訳『科学的発見の論理〔上〕』恒星社厚生閣，1971年）

Popper, K. R.（1963）, *Conjectures and Refutations: The Growth of Scientific Knowledge*, Routledge and K. Paul.（藤本隆志，石垣壽郎，森博訳『推測と反駁――科学的知識の発展――』法政大学出版局，1980年）

Popper, K. R.（1972）, *Objective Knowledge: An Evolutionary Approach*, Clarendon Press.（森博訳『客観的知識――進化論的アプローチ――』木鐸社，1974年）

Popper, K. R.（1976）, *Unended Quest: An Intellectual Biography*, Open Court.（森博訳『果てしなき探求（下）――知的自伝――』岩波書店，2004年）

Popper, K.（1994）, *The Myth of the Framework: In Defence of Science and Rationality*,（M. A. Notturno ed.）, Routledge.（ポパー哲学研究会訳『フレームワークの神話――科学と合理性の擁護――』未來社 , 1998年）

Prahalad, C. K. and G. Hamel（1990）, “The Core Competence of the Corporation,” *Harvard Business Review*, 68（3）, pp.79–91.

Rumelt, R. P.（1984）, “Towards a Strategic Theory of the Firm,” in R. B. Lamb（ed.）, *Competitive Strategic Management*, Englewood Cliffs.

Stalk, G., P. Evans, and L. E. Shulman,（1992）, “Competing on Capabilities: The New Rules of Corporate Strategy,” *Harvard Business Review* 70（2）, pp.57–69.

Teece, D. J.（2007）, “Explicating Dynamic Capabilities: The Nature and Microfoundations of（Sustainable）Enterprise Performance,” *Strategic Management Journal* 28（13）, pp.1319–1350.

Teece, D. J.（2009）, *Dynamic Capabilities and Strategic Management: Organizing for Innovation and Growth*, Oxford University Press.

Teece, D. J., G. Pisano, and A. Shuen（1997）, “Dynamic Capabilities and Strategic Management,” *Strategic Management Journal* 18（7）, pp.509–533.

Zollo, M. and S. G. Winter（2002）, “Deliberate Learning and the Evolution of Dynamic Capabilities,” *Organization Science* 13（3）, pp.339–351.

永野寛子（2009）「ダイナミック・ケイパビリティ・アプローチについての資源ベース理論からの一考察――Teece, Pisano, and Shuen（1997）および Teece（2007）に着目して――」『経営哲学』6（2），pp.53–66.

永野寛子(2010)「戦略論の系譜――資源ベース論からダイナミック・ケイパビリティへ――」渡部直樹編著『ケイパビリティの組織論・戦略論』中央経済社，pp.176-193.
永野寛子(2014)「資源ベース論における知識」渡部直樹編著『企業の知識理論――組織・戦略の研究――』中央経済社，pp.26-47.
永野寛子(2015)『資源ベース論の理論進化――企業における硬直化を巡る分析――』中央経済社.
渡部直樹(2010)「ケイパビリティ論とは何か――方法と系譜――」渡部直樹編著『ケイパビリティの組織論・戦略論』中央経済社，pp.67-92.

［立正大学］